

(社)日本人材派遣協会「会員労働者派遣事業報告書アンケート調査」結果
(2002年度)

社団法人日本人材派遣協会は、この日本人材派遣協会白書を作成するにあたり、会員会社の協力を得て、以下の項目につき、平成15年11月アンケート調査を実施した。その内容は、各社が厚生労働大臣に提出した労働者派遣法第23条第1項の規定に基づく労働者派遣事業報告書(平成14年度分)の数字である。それらの数字をとりまとめ分析したものを掲載する。厚生労働省では、例年1月ごろ前年度の労働者派遣事業報告書の集計結果を発表するので、それと比較すると日本における派遣業の中での人材派遣協会会員の占める割合が明らかになる。

なお、本アンケートは当協会会員会社448社(12月末時点)の協力によるものであって、回答数418社、回収率は93%であった。

各社の資本金

各社の許可事業所数

各社の派遣事業売上高(厚生労働大臣に報告した平成14年度決算時の企業全体での派遣事業売上高)

登録者人数(厚生労働大臣に提出した平成14年度労働者派遣事業報告書の報告数)

派遣人数(厚生労働大臣に提出した平成14年度労働者派遣事業報告書の報告数) 常用雇用労働者および常用雇用労働者以外の労働者

なお、登録者人数とは登録型人材派遣業を営んでいる場合における当該登録されている者(雇用されている者を含み、過去1年を超える期間にわたり雇用されたことのない者を除く)のことをいう。

派遣人数とは、平成14年度(平成14年4月1日~平成15年3月31日)に事業年度が終了した事業所について、その報告対象期間(当該事業年度)において派遣された労働者の1日当たりの平均数をいう。常用雇用労働者とは、雇用契約の形式のいかんを問わず、事実上期間の定めなく雇用されている労働者のことをいう。常用雇用者以外は常用換算(常用雇用以外の労働者の年間総労働時間数の合計を常用雇用労働者の1人当たりの年間総労働時間数で除したもの)されている。

人材派遣白書アンケート結果

アンケート

A.許可事業所数をお知らせください。

平均 3.75 事業所 (n=406)

B.派遣事業売上高をお知らせください。

(厚生労働大臣に提出した平成14年度労働者派遣事業報告書の企業全体での派遣事業売上高をご記入ください)

平均 3,025,610,000 千円 (n=403)

貴社の各事業所における労働者派遣事業報告書の「2 労働者は検討実績 労働者派遣事業に係る売上高」を合算して転記してください

C.登録者人数をお知らせください。

(厚生労働大臣に提出した平成14年度労働者派遣事業報告書の報告数をご記入ください)

平均 3,856.72 人 (n=334)

貴社の各事業所における労働者派遣事業報告書の「1 派遣労働者雇用等実績 派遣労働者の数」のうち、常用雇用労働者以外の労働者欄()の中の登録者人数を合算して転記してください

D.派遣人数をお知らせください。

(厚生労働大臣に提出した平成14年度労働者派遣事業報告書の常用換算数をご記入ください)

常用雇用労働者及び常用雇用労働者以外の労働者計 平均 890.14 人 (n=334)

常用雇用労働者 平均 238.71 人 (n=334)

常用雇用労働者以外の労働者 平均 651.43 人 (n=334)

貴社の各事業所における労働者派遣事業報告書の「2 労働者派遣等実績 労働者派遣された労働者の数」を「常用雇用労働者」「常用雇用労働者以外の労働者」に分けて、それぞれ合算して転記してください

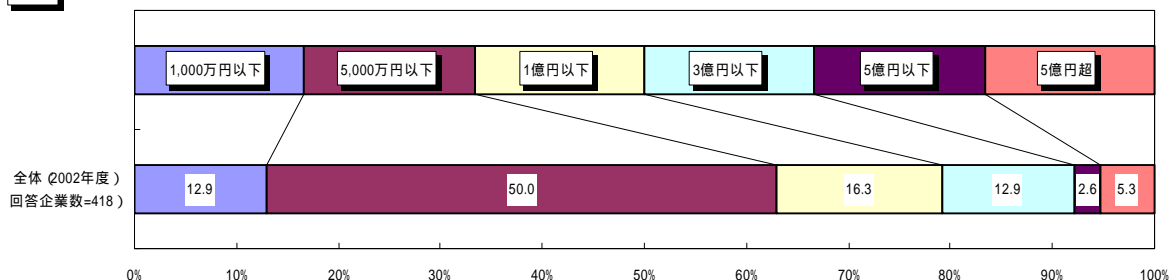
1. 資本金

資本金「1,000万円超～5,000万円以下」が5割を占める。

< 資本金を尋ねた。 >

資本金は、「1,000万円超～5,000万円以下」という社が50.0%を占める。次いで「5,000万円超～1億円以下」が多く16.3%であった。「1,000万円以下」「1億円超～3億円以下」は共に12.9%であった。

資本金



2. 許可事業所数

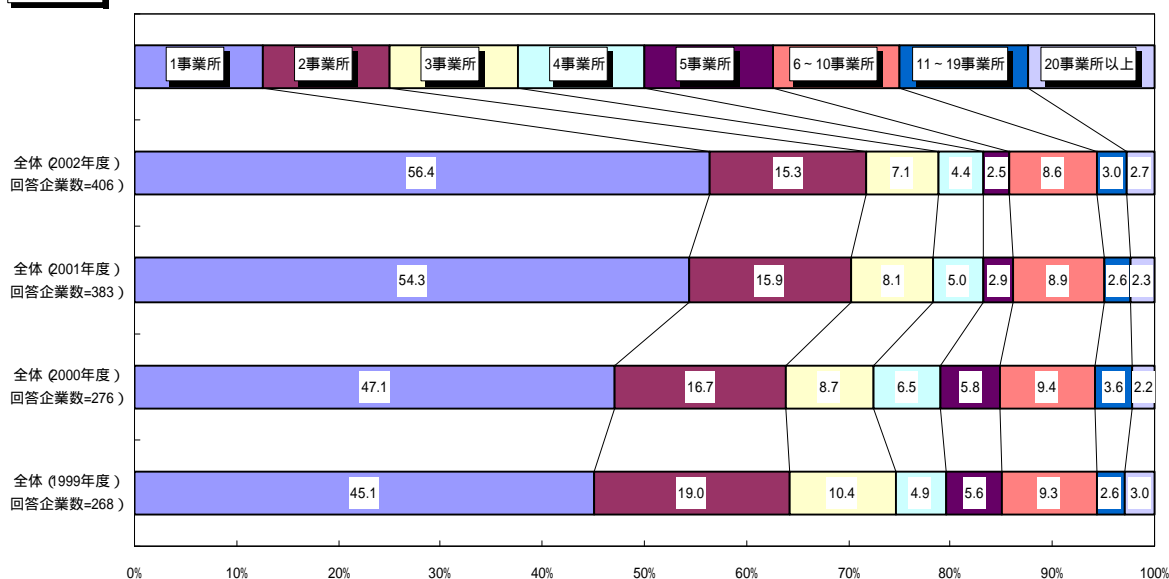
許可事業所数「1事業所」が5割強を占める。

< 許可事業所数を尋ねた。 >

許可事業所数は、「1事業所」という社が56.4%を占める。「2事業所」は15.3%、「3事業所」は7.1%であった。これらを合計した「1～3事業所」は、78.8%で、約8割を占める。

回答のあった406社の許可事業所数の合計は、1,522事業所であった。

許可事業所数



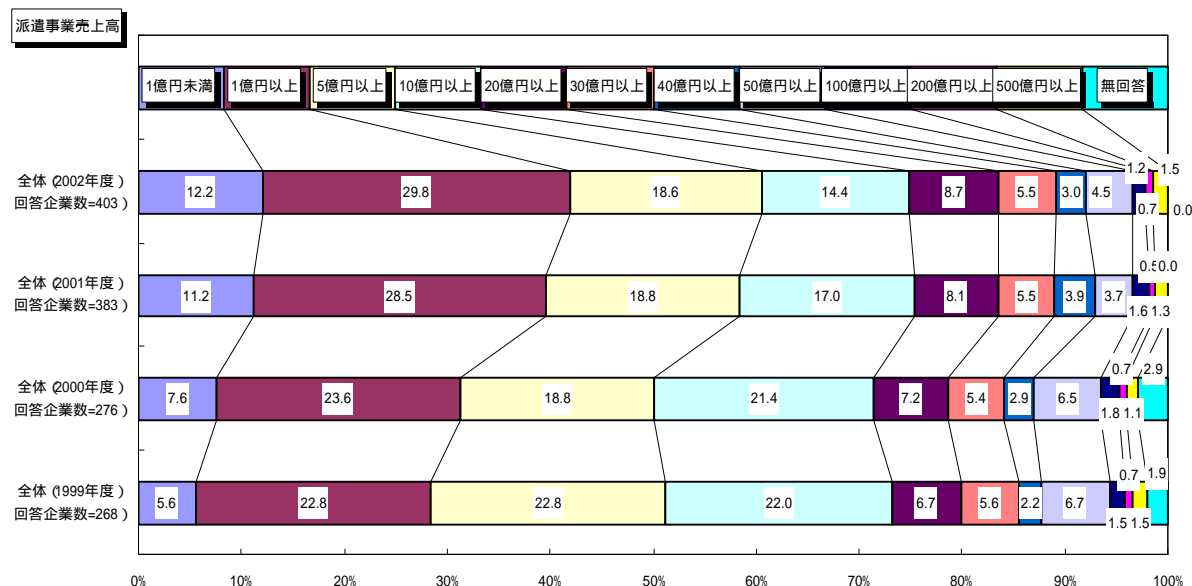
3. 派遣事業売上高

派遣事業売上高の平均は 30 億 2,561 万円。

< 派遣事業売上高を尋ねた。(厚生労働大臣に提出した平成 14 年度労働者派遣事業報告書の企業全体での派遣事業売上高) >

派遣事業売上高は、「1 億円以上 5 億円未満」が最も多く 29.8%、次いで「5 億円以上 10 億円未満」18.6%、「10 億円以上 20 億円未満」14.4%、であった。

回答のあった 403 社の派遣事業売上高の合計は、1 兆 2,193 億 2,000 万円であった。



4. 登録者人数

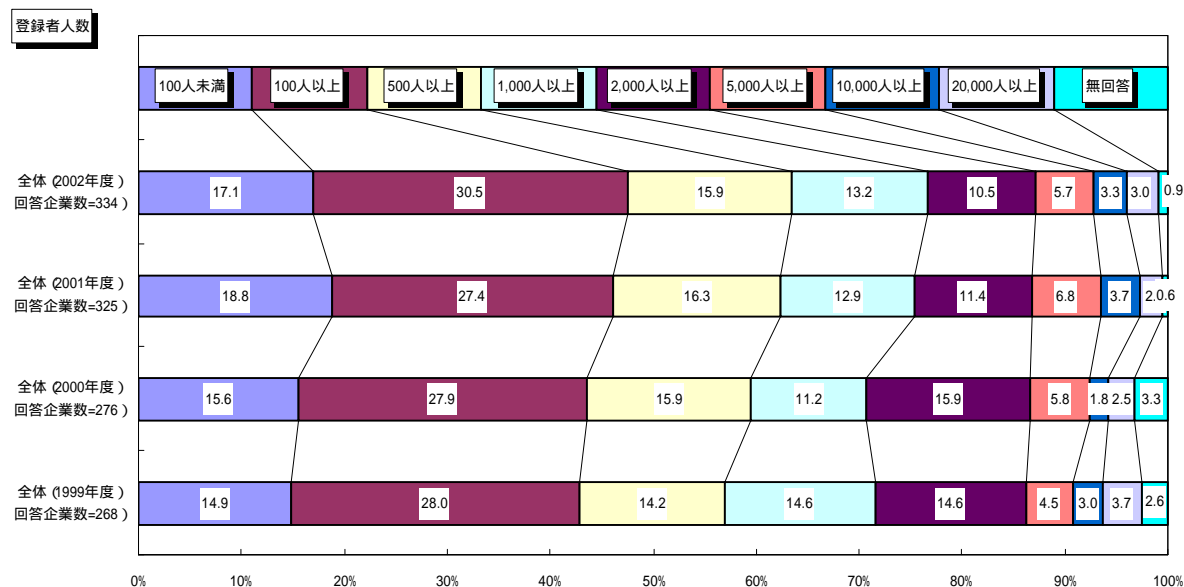
登録者人数は「100 人以上 500 人未満」が最も多く 30.5%。

< 登録者人数を尋ねた。(厚生労働大臣に提出した平成 14 年度労働者派遣事業報告書の報告数) >

登録者人数は、「100 人以上 500 人未満」が最も多く 30.5%、次いで「100 人未満」17.1%、「500 人以上 1,000 人未満」15.9%、「1,000 人以上 2,000 人未満」13.2%、「2,000 人以上 5,000 人未満」10.5%、であった。

「5,000 人以上 (10,000 人以上、20,000 人以上を含む)」は 12.0%で、1 割強であった。

回答のあった 331 社の登録者人数の合計は、1,288,143 人であった。



5. 派遣人数

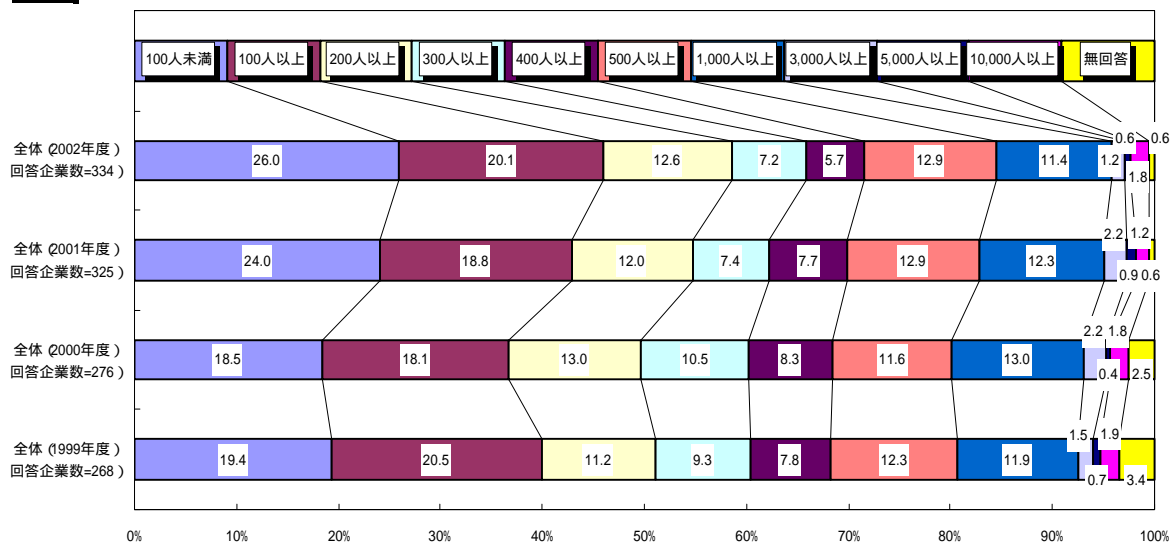
登録人数は、「100人未満」が最も多く26.0%。

< 派遣人数を尋ねた。(厚生労働大臣に提出した平成14年度労働者派遣事業報告書の派遣された労働者)>

派遣人数は、「100人未満」が最も多く26.0%、次いで「100人以上200人未満」20.1%、「500人以上1,000人未満」12.9%、「200人以上300人未満」12.6%、「1,000人以上3,000人未満」11.4%、であった。

回答のあった332社の派遣人数の合計は、295,527人であった。

派遣人数



6. 派遣人数(常用雇用労働者)

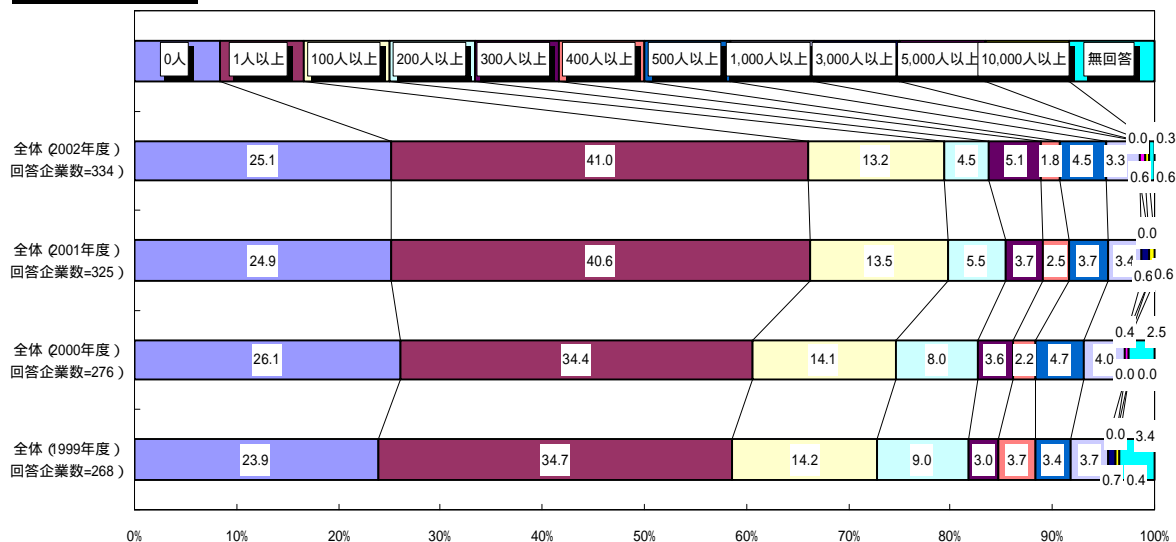
派遣人数(常用雇用労働者)は「1人以上100人未満」が最も多く41.0%。

< 派遣人数(常用雇用労働者)を尋ねた。(厚生労働大臣に提出した平成14年度労働者派遣事業報告書の派遣された労働者)>

派遣人数は、「1人以上100人未満」が最も多く41.0%、次いで「0人」25.1%、「100人以上200人未満」13.2%、「300人以上400人未満」5.1%、であった。

回答のあった332社の派遣人数の合計は、79,252人であった。

派遣人数(常用雇用労働者)



7. 派遣人数（常用雇用労働者以外の労働者）

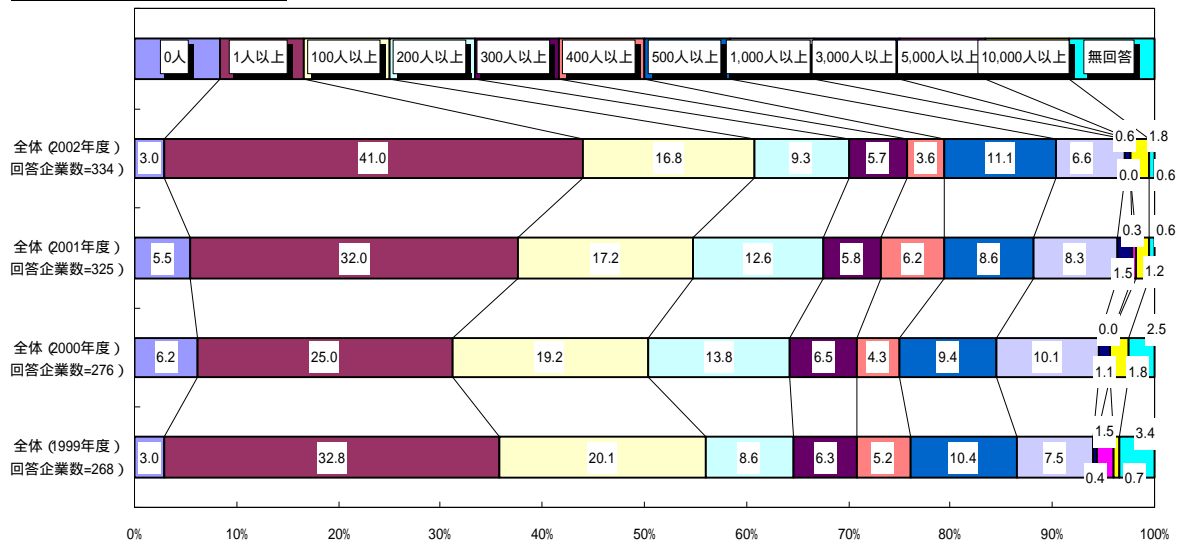
派遣人数（常用雇用労働者以外の労働者）は「1人以上100人未満」が最も多く41.0%。

<派遣人数（常用雇用労働者以外の労働者）を尋ねた。（厚生労働大臣に提出した平成14年度労働者派遣事業報告書の派遣された労働者）>

派遣人数は、「1人以上100人未満」が最も多く41.0%、次いで「100人以上200人未満」16.8%、「500人以上1,000人未満」11.1%、であった。

回答のあった332社の派遣人数の合計は、216,275人であった。

派遣人数（常用雇用労働者以外の労働者）



以上